

平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査

報告書

平成16年3月

宮城県環境生活部

# 平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査報告書

## 目 次

はじめに

### 第1章 NPO活動の実態

調査の概要	1
<b>1 団体の概要</b>	2
(1) 法人格の取得状況	2
(2) 圏域別で見た「法人格取得」状況	3
(3) 主な活動分野別で見た「法人格取得」状況	3
(4) 団体の設立年月	3
(5) 会員の構成	3
(6) 会費の有無	4
(7) 主な活動分野	4
(8) 活動の休止・停止状況	5
<b>2 団体の活動内容</b>	6
(1) 活動形態	6
(2) 主な活動範囲	7
(3) 活動頻度	7
(4) 情報の収集及び発信の媒体	7
(5) 圏域別で見た「情報の収集及び発信」状況	9
(6) 主な活動分野別で見た「情報の収集及び発信」状況	9
<b>3 団体の組織運営の状況</b>	11
(1) 事務所の所在形態	11
(2) 常勤スタッフ数	12
有給の内容	12
(3) 非常勤スタッフ数	12
有給の内容	13
(4) 圏域別で見た「常勤・非常勤スタッフ数」状況	14
(5) 主な活動分野別で見た「常勤・非常勤スタッフ数」状況	15
<b>4 団体の財政状況</b>	16
(1) 収入内訳	16
(2) 有償事業の内容	17
(3) 財政規模	19
(4) 圏域別で見た「財政規模」状況	20
(5) 主な活動分野別で見た「財政規模」状況	20

(6) 支出内訳 .....	20
<b>5 NPO活動の支援・促進</b> .....	22
(1) 現状における問題点 .....	22
(2) 圏域別で見た「現状における問題点」状況 .....	23
(3) 主な活動分野別で見た「現状における問題点」状況 .....	23
(4) 行政からの支援 .....	24
(5) 圏域別で見た「行政からの支援」状況 .....	25
(6) 主な活動分野別で見た「行政からの支援」状況 .....	26
(7) 財政的支援 .....	27
(8) 資金支援ファンド .....	28
(9) 活動拠点となる場所の支援 .....	29
(10) 圏域別で見た「活動拠点となる場所の支援」状況 .....	30
(11) 主な活動分野別で見た「活動拠点となる場所の支援」状況 .....	30
(12) 評価 .....	31
<b>6 中間支援組織</b> .....	32
(1) 中間支援組織の活用 .....	32
(2) 中間支援組織の利用状況 1 .....	32
(3) 中間支援組織の利用状況 2 .....	33
<b>7 NPOと行政のパートナーシップの確立</b> .....	34
(1) 行政施策との関係 .....	34
(2) 圏域別で見た「行政施策との関係」状況 .....	36
(3) 主な活動分野別で見た「行政施策との関係」状況 .....	37
(4) 行政との関わり .....	38
(5) 圏域別で見た「行政との関わり」状況 .....	39
(6) 主な活動分野別で見た「行政との関わり」状況 .....	40
(7) 協働の事業形態 .....	41
(8) 圏域別で見た「協働の事業形態」状況 .....	43
(9) 主な活動分野別で見た「協働の事業形態」状況 .....	43
(10) 行政が取り組むべきこと .....	44
(11) 圏域別で見た「行政が取り組むべきこと」状況 .....	46
(12) 主な活動分野別で見た「行政が取り組むべきこと」状況 .....	47
<b>8 みやぎNPOプラザ</b> .....	49
(1) みやぎNPOプラザの利用 .....	49
(2) 圏域別で見た「みやぎNPOプラザの利用」 .....	49
(3) みやぎNPOプラザの利用状況 1 .....	50
(4) みやぎNPOプラザの利用状況 2 .....	51

## 第2章 宮城県民間非営利活動促進基本計画に関する現状と今後の方向性

<b>1 NPO活動の支援・促進に関する施策と事業</b> .....	54
(1) 現状 .....	54
(2) 今後の方向 .....	54
(3) 団体種別で見た「NPO活動の支援・促進に関する施策と事業」 .....	56
<b>2 パートナーシップの確立に関する施策と事業</b> .....	57
(1) 現状 .....	57
(2) 今後の方向 .....	57
(3) 団体種別で見た「パートナーシップの確立に関する施策と事業」 .....	59
<b>3 多様な主体との連携に関する施策と事業</b> .....	60
(1) 現状 .....	60
(2) 今後の方向 .....	60
(3) 団体種別で見た「多様な主体との連携に関する施策と事業」 .....	62
<b>4 総合的なNPO施策と事業</b> .....	63
(1) 現状 .....	63
(2) 今後の方向 .....	63
(3) 団体種別で見た「総合的なNPO施策と事業」 .....	65
<b>資料編</b>	
<b>1 平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査実施要綱</b> .....	68
<b>2 平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票</b> .....	69
<b>3 別表</b> .....	85
(1) 行政からの支援（具体的な提案） .....	85
(2) 活動の拠点となる場所の支援（具体的な提案） .....	87
<b>提言</b>	
<b>提言</b> .....	89

## 調査の概要

### (1) 調査目的

宮城県では、平成12年10月に「宮城県民間非営利活動促進基本計画」を策定し、各種施策を実施してきたが、本計画については、平成17年に策定後5年目の見直しを行うこととなっており、平成16年度中には、具体的検討に着手する予定である。よって、本県のNPO活動の現状を把握するとともに、NPOの意見を直接的に反映させるために、県内におけるNPO活動の実態・意向調査を行うものである。（「資料編・1『平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査 実施要綱』より）

### (2) 調査の方法

- ①調査地域 宮城県全域
- ②調査対象 「資料編・1『平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査 実施要綱』に沿った民間非営利活動団体。
- ③抽出方法 ②によって作成した対象リストのうち、任意団体およびNPO法人1,220団体を無作為に抽出。
- ④調査方法 「資料編・2『平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票』を郵送配布し、平成15年12月1日時点の現況を郵送回収。なお、宮城県内5ヶ所において対象団体向けの調査説明会を開催した。
- ⑤調査期間 平成15年11月20日に④の調査票を発送。12月10日までと返送を依頼し、平成16年1月10日まで電話督促を行った。

### (3) 調査項目

「資料編・2『平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査 調査票』のとおり。

### (4) 回収率

	発送件数	無効(不達、解散他)	有効発送数	回収数	回収率
対象団体	1220	48	1172	535	45.6%

### (5) 調査結果

調査結果は本編に掲載し、調査項目中の「具体的な提案」は、資料編・3の「別表」に原文を収録した。なお、本調査における結果は(4)に示したとおり、民間非営利活動団体のうち、回答が寄せられた「全体の一部」について論じたものである。

#### ※調査業務受託者

NPO法人 環境会議所東北

(委託選考方法:「資料編・1『平成15年度宮城県NPO活動実態・意向調査 実施要綱』参照)

# 第1章 NPO活動の実態について

## 1 団体の概要

### (1) 法人格の取得状況

今回の調査では、有効回答を得た535団体を集計対象とした。

表1-1に示したように任意団体は全体の約65%を、NPO法人が約四分の一を占めており、宮城県を所轄庁とするNPO法人は123団体で全体の約23%、全NPO法人の90.4%を占める。所轄庁を東京都とするところが2法人、国が11法人となっている。これらをグラフ1に図式化した。また「その他の法人格」は財団法人等で、この内訳を表1-2に記した。

宮城県の7圏域別に見ると、過半数の民間非営利団体が仙台地方に集中する顕著な傾向が見られた(表2)。この傾向は仙台地方のNPO法人において特に著しい(構成比67.6%)。ただし仙台市への所在割合は任意団体・NPO法人とも全体の2割弱と一極集中しているわけではなく、同圏域内全体の所在密度が総じて高いことがうかがえる。以下、いずれも1割強の大河原地方と古川地方がこれに続く。

表3は活動分野別の傾向を示すもので、29分野のうち、回答数が全団体の83.6%を占める上位10分野を多い順に抽出した(以下同様)。なお、択一の本項目は複数回答が多く、その集計には「機械的に一番若い番号を択一すること」を原則とした。

内訳は、子ども、高齢者、地域・まちづくりの3分野で全体の42%を占める。法人格の有無における特徴は、任意団体が「子ども」「文化・芸術の振興」に占める割合が高く、NPO法人は逆に低い点で、特に「文化・芸術の振興」は極端に少ない。「国際交流」においても、法人に1箇所のみ見られるほかは全て任意団体である。また両者とも「高齢者」に取り組む団体が多く、NPO法人ではもっとも多い活動分野となっており、高齢化社会の時代を反映している。

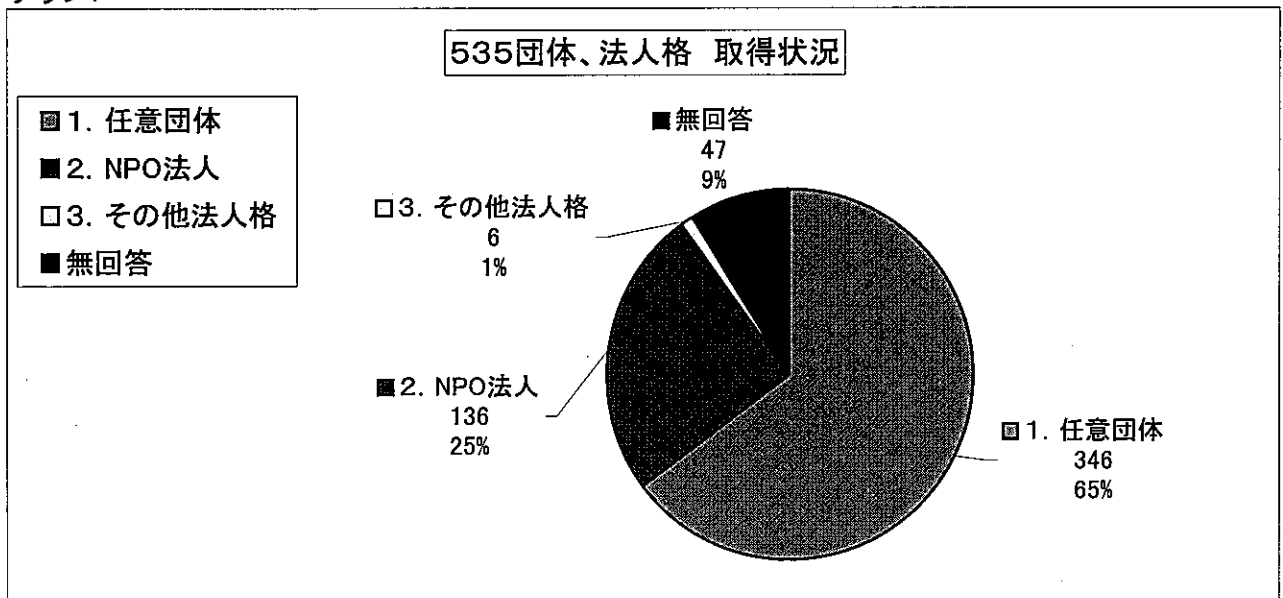
表1-1

集計対象	団体種類		回答団体数	構成比(%)
	A. 法人格取得状況			
	1. 任意団体		346	64.7
	2. NPO法人; 所轄庁	宮城県	123	25.4
		他県	2	
		国	11	
	3. その他法人格		6	1.1
	無回答		47	8.8
	合計		535	100

表1-2

「その他の法人格」6団体の内訳	団体数
社団法人	2
財団法人	1
振興組合	1
宮城県行政書士会	1
個人	1

グラフ1



## (2) 圏域別で見た「法人格取得状況」

表2

圏域別の法人格取得状況	回答団体数	構成比(%)	任意団体	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	その他法人格	構成比(%)	法人格無回答団体	構成比(%)
大河原地方	60	11.2	34	9.8	11	8.1	0	0	15	31.9
仙台地方	300	56.2	190	54.9	92	67.6	3	50	15	31.9
うち仙台市	(98)	(18.3)	(67)	(19.4)	(27)	(19.9)	(0)	(0)	(4)	(8.5)
古川地方	56	10.5	40	11.6	10	7.4	0	0	6	12.8
築館地方	21	3.9	14	4	4	2.9	1	16.7	2	4.3
迫地方	35	6.5	28	8.1	5	3.7	0	0	2	4.3
石巻地方	44	8.2	28	8.1	8	5.9	2	33.3	6	12.8
気仙沼地方	15	2.8	12	3.5	2	1.5	0	0	1	2
県外	4	0.7	0	0	4	2.9	0	0	0	0
合計	535	100	346	100	136	100	6	100	47	100

## (3) 主な活動分野別(上位10分野《全体の83.6%》)で見た「法人格取得状況」

表3

主な活動分野	回答団体数	構成比(%)	任意団体	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	その他法人格	構成比(%)	法人格無回答団体	構成比(%)
1.子ども	68	15.3	49	16.6	11	10.2	0	0	8	20.5
4.高齢者	64	14.3	32	10.8	21	19.4	1	25	10	25.6
17.地域・まちづくり	56	12.5	37	12.5	15	13.9	1	25	3	7.7
18.文化・芸術の振興	52	11.6	46	15.5	3	2.8	0	0	3	7.7
14.環境・エコロジー	46	10.3	29	9.8	12	11.1	0	0	5	12.8
5.障害者	46	10.3	26	8.8	13	12	2	50	5	12.8
6.福祉一般	41	9.2	24	8.1	15	13.9	0	0	2	5.1
3.教育・学習支援	30	6.7	18	6.1	11	10.2	0	0	1	2.6
8.国際交流	27	6	25	8.4	1	0.9	0	0	1	2.6
7.医療・保健・健康づくり	17	3.8	10	3.4	6	5.6	0	0	1	2.6
合計	447	100	296	100	108	100	4	100	39	100

## (4) 団体の設立年月

団体の設立年は、昭和～平成になる前、平成元年～平成9年迄、平成10年以降と分けた場合、33%前後ずつで同じ割合となった(表4)。NPO法施行前は任意団体だけで構成されるはずであり、NPO法人設立を施行前とした合計21.5%の団体は、施行後に任意団体がNPO法人認証を受けたケースと考えてよい。

ただし、こうした流れのなかで平成10年以降だけを見ると、任意団体の設立は相対比率で37.8%、NPO法人は6.2%となっている。それまでとは大きな様変わりをする一方では、新たな選択肢からあえて「任意団体」を選んだ団体が4割近くを占めている実態は見逃せない。

表4

団体の設立年	回答団体数	構成比(%)	任意団体他	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)
昭和63年以前	171	33.5	159	41.7	12	9.2
平成1～9年	176	34.4	160	42	16	12.3
平成10年以降	164	32.1	62	16.3	102	78.5
合計	511	100	381	100	130	100

## (5) 会員の構成

全535団体のうち、個人会員だけで成立した団体が全体では6割を超え、構成員が団体会員だけの団体は10%弱と少ない。任意団体の7割近くが個人会員だけで構成されているが、NPO法人は半数に満たない。その半面、4割強は個人・団体の両会員を持ち、民間会社や団体など組織とのつながりや連携を重視していることがうかがえる(表5)。

表5

会員の構成	回答団体数	構成比(%)	任意団体他	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)
個人会員だけを持つ団体	340	63.5	281	67.7	59	49.2
団体会員だけを持つ団体	47	8.8	43	10.4	4	3.3
いずれも持つ団体	117	21.9	67	16.1	50	41.7
無回答	31	5.8	24	5.8	7	5.8
合計	535	100	415	100	120	100

## (6)会費の有無

表6によると、会費を徴収している団体は全体の8割弱で、NPO法人はおよそ9割が徴収している。

表6

会費	回答団体数	構成比(%)	任意団体他	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)
1. 有り	405	78.9	290	75.1	115	90.6
2. 無し	108	21.1	96	24.9	12	9.4
合計	513	100	386	100	127	100

## (7)主な活動分野

育児、高齢者・障害者介護・医療福祉でおよそ45%を占め、まちづくり、文化振興、環境などがそれぞれ10%ずつである(表7、グラフ2)。行政の手の届かない分野に住民からの行政の需要があるという現れと考えられる。

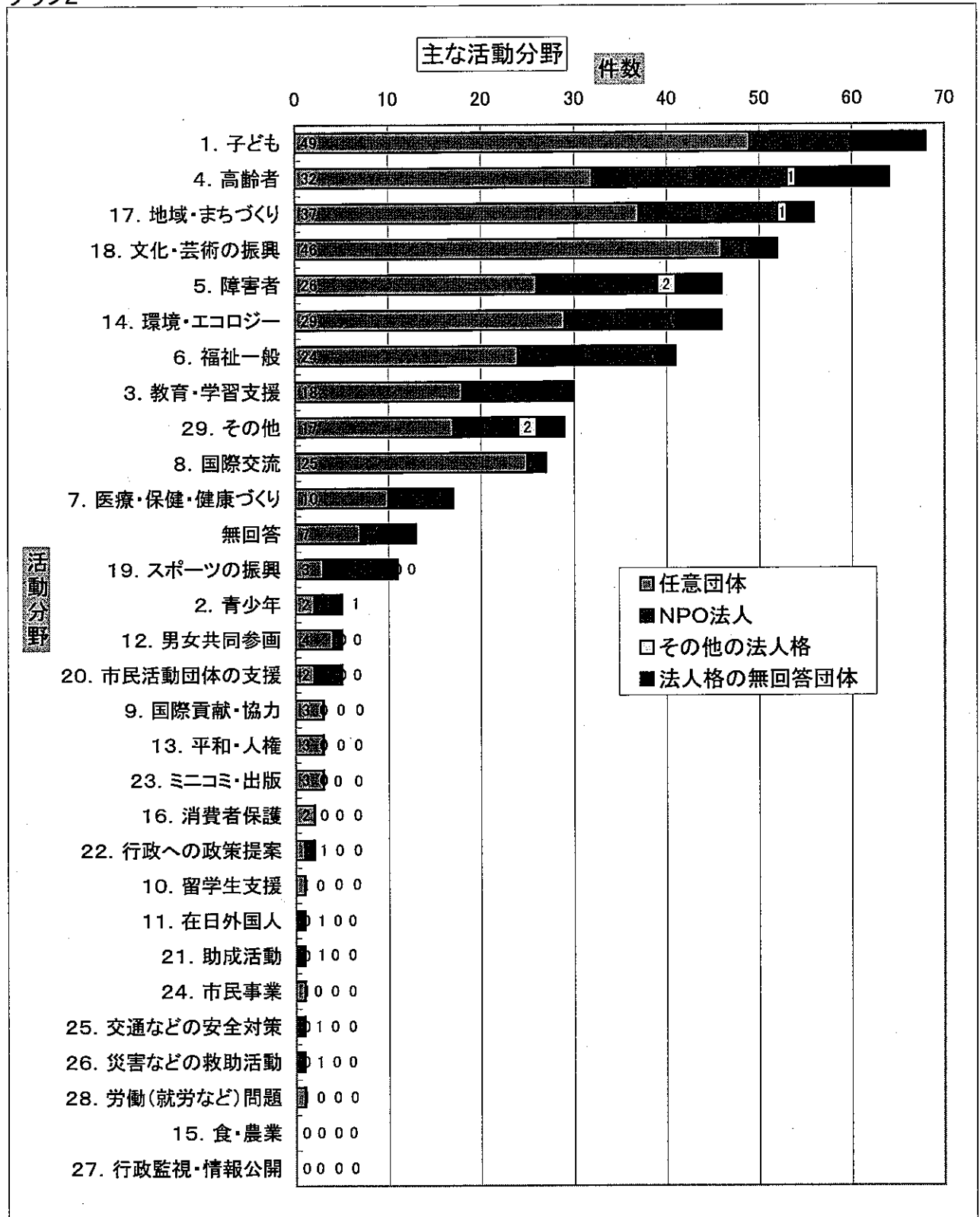
表7

主な活動分野	回答団体数	構成比(%)	任意団体	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	その他法人格	構成比(%)	法人格無回答団体	構成比(%)
1.子ども	68	12.5	49	14	11	8.1	0	0	8	17
2.青少年	5	0.9	2	0.6	2	1.5	0	0	1	2.1
3.教育・学習支援	30	5.6	18	5.2	11	8.1	0	0	1	2.1
4.高齢者	64	12	32	9.2	21	15.4	1	16.7	10	21.4
5.障害者	46	8.6	26	7.5	13	9.6	2	33.3	5	10.6
6.福祉一般	41	7.7	24	6.9	15	11.1	0	0	2	4.3
7.医療・保健・健康づくり	17	3.2	10	2.9	6	4.4	0	0	1	2.1
8.国際交流	27	5	25	7.2	1	0.7	0	0	1	2.1
9.国際貢献・協力	3	0.6	3	0.9	0	0	0	0	0	0
10.留学生支援	1	0.2	1	0.3	0	0	0	0	0	0
11.在日外国人	1	0.2	0	0	1	0.7	0	0	0	0
12.男女共同参画	5	0.9	4	1.2	1	0.7	0	0	0	0
13.平和・人権	3	0.6	3	0.9	0	0	0	0	0	0
14.環境・エコロジー	46	8.6	29	8.4	12	8.8	0	0	5	10.6
15.食・農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16.消費者保護	2	0.4	2	0.6	0	0	0	0	0	0
17.地域・まちづくり	56	10.5	37	10.7	15	11	1	16.7	3	6.4
18.文化・芸術の振興	52	9.7	46	13.3	3	2.2	0	0	3	6.4
19.スポーツの振興	11	2.1	3	0.9	8	5.9	0	0	0	0
20.市民活動団体の支援	5	0.9	2	0.6	3	2.2	0	0	0	0
21.助成活動	1	0.2	0	0	1	0.7	0	0	0	0
22.行政への政策提案	2	0.4	1	0.3	1	0.7	0	0	0	0
23.ミニコミ・出版	3	0.6	3	0.9	0	0	0	0	0	0
24.市民事業	1	0.2	1	0.3	0	0	0	0	0	0
25.交通などの安全対策	1	0.2	0	0	1	0.7	0	0	0	0
26.災害などの救助活動	1	0.2	0	0	1	0.7	0	0	0	0
27.行政監視・情報公開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28.労働(就労など)問題	1	0.2	1	0.3	0	0	0	0	0	0
29.その他	29	5.4	17	4.9	7	5.1	2	33.3	3	6.4
無回答	13	2.4	7	2	2	1.7	0	0	4	8.5
合計	535	100	346	100	136	100	6	100	47	100

※択一回答の本項では、寄せられた複数回答を機械的に最低番号で択一することを原則とした



グラフ2



(8) 活動の休止・停止状況  
表8

活動状況	回答団体数	団体内比率(%)	任意団体等	団体内比率(%)	NPO法人	団体内比率(%)	法人格無回答団体	団体内比率(%)
休止している	9	1.7	4	1.2	1	0.7	4	8.5
停止している	10	1.9	6	1.7	1	0.7	3	6.4
合計	19	3.6	10	2.9	2	1.4	7	14.9

## 2. 団体の活動内容

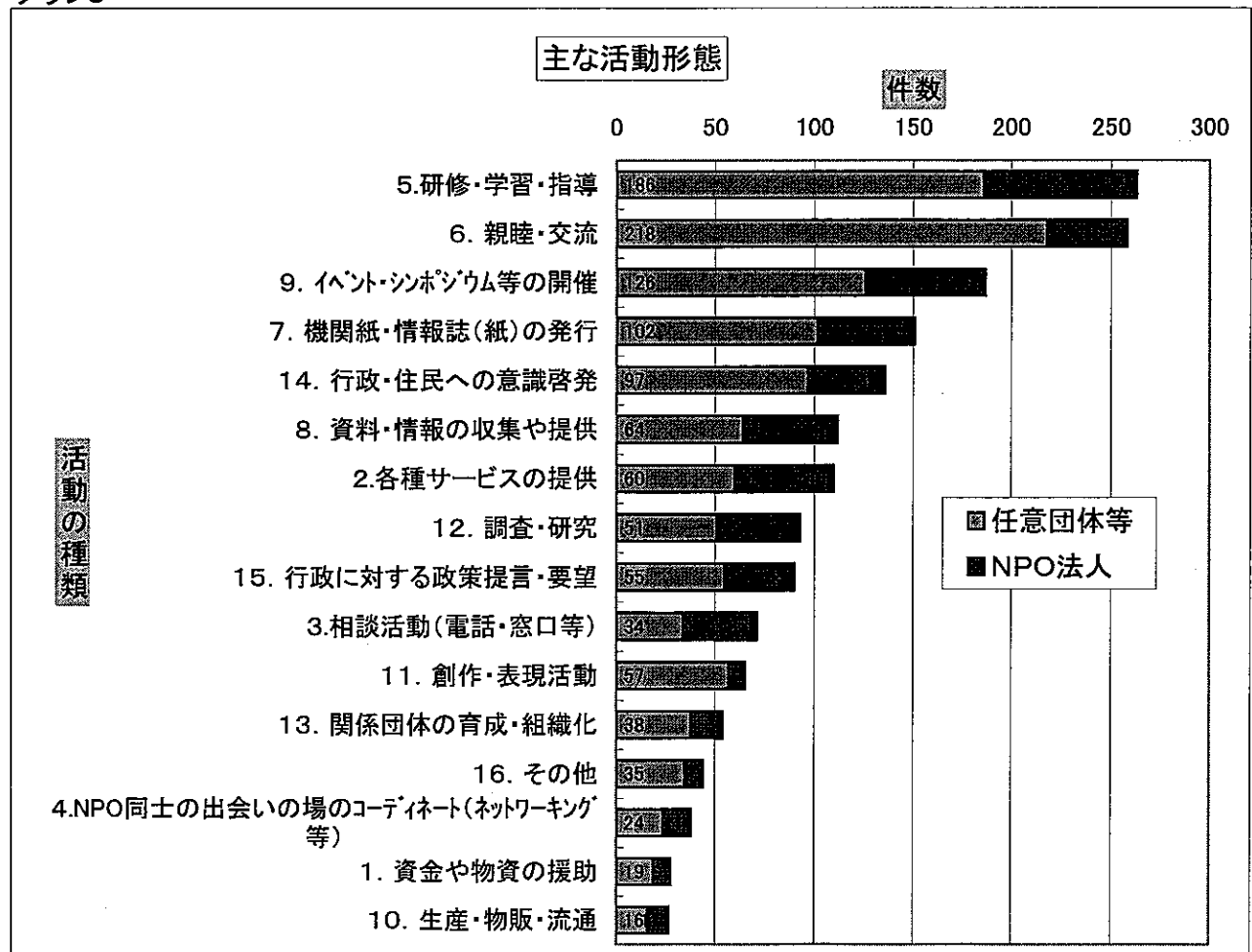
### (1) 活動形態——複数回答

研修が15.3%で一番多く、次いで交流、イベント開催、機関誌の発刊、意識啓発などの順番であり、学習や親睦が主体となっている活動が多い(表9、グラフ3)。それらの中でNPO法人が主として行っている活動は相談、各種サービスの提供、調査、資料収集、生産などの活動である。活動内容で多い研修や交流などでは、NPO法人以外の団体が主として活動し、その活動は知識集約型の活動に重きを置いていると思われる。

表9

活動形態(種類)	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)
1. 資金や物資の援助	28	1.6	19	1.6	9	1.7
2. 各種サービスの提供	110	6.4	60	5.1	50	9.2
3. 相談活動(電話・窓口等)	71	4.1	34	2.9	37	6.8
4. NPO同士の出会いの場のコーディネート(ネットワーキング等)	38	2.2	24	2.0	14	2.6
5. 研修・学習・指導	263	15.3	186	15.7	77	14.0
6. 親睦・交流	258	14.9	218	18.4	40	7.3
7. 機関紙・情報誌(紙)の発行	151	8.7	102	8.6	49	9.0
8. 資料・情報の収集や提供	112	6.5	64	5.4	48	8.8
9. イベント・シンポジウム等の開催	187	10.8	126	10.7	61	11.2
10. 生産・物販・流通	27	1.6	16	1.4	11	2.0
11. 創作・表現活動	65	3.8	57	4.8	8	1.5
12. 調査・研究	93	5.4	51	4.3	42	7.7
13. 関係団体の育成・組織化	54	3.1	38	3.2	16	2.9
14. 行政・住民への意識啓発	136	7.9	97	8.2	39	7.2
15. 行政に対する政策提言・要望	90	5.2	55	4.7	35	6.4
16. その他	44	2.5	35	3.0	9	1.7
合計	1727	100	1182	100	545	100

グラフ3



## (2) 主な活動範囲

「主な活動範囲(表10)」と「活動頻度(表11)」を見ると、総じて任意団体は狭い範囲で季節的ないし毎月定期に限った断続的かつ短期集約型の活動が多く、NPO法人はそれより少し広範囲で日常的ないし継続的な活動をしており、それぞれに取り組みの目的や方法論に少なからぬ相違が感じられる。

表10による活動範囲では、任意団体は同一市区町村内が過半数の52.7%と群を抜き、宮城県内(20.5%)、近隣市区町村(13.13%)がそれに続く(計86.4%)。NPO法人は宮城県内が三割に迫る28%を占め、同一市区町村の25.0%を上回ったほか、東北全域(8.8%)と県内・近隣県域(8.1%)の活動とで17%を占めた。しかし、いずれも国内全域や海外に及ぶ団体は少ない。

表10

主な活動範囲	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)	法人 格無 回答 団体
1. 同一市区町村の区域内	243	45.4	186	52.7	34	25	23
2. 近隣市区町村の区域内	82	15.3	46	13.1	29	21.3	7
3. 宮城県内	118	22.1	72	20.5	38	28	8
4. 宮城県及び近隣の県域	25	4.7	13	3.7	11	8.1	1
5. 東北全域	15	2.8	3	0.9	12	8.8	0
6. 日本国内全域	19	3.6	10	2.8	7	5.1	2
7. 海外	1	0.2	1	0.3	0	0	0
8. その他	12	2.2	8	2.3	3	2.2	1
無回答	20	3.7	13	3.7	2	1.5	5
合計	535	100	352	100	136	100	47

## (3) 活動頻度

任意団体における活動頻度では、「年2~6回」が20.7%でもっとも多く、続く「月2回以上」「月1回」を合わせた31%とで過半数を越し、NPO法人は逆にその半数が日常的に活動をしている(表11)。これにより「定期的・断続的な活動で成果を上げる任意団体」、「毎日の積み重ねで成果を上げるNPO法人」という一面が浮き彫りとなった。

表11

活動頻度	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)	法人 格無 回答 団体
1. 常時・毎日	108	20.2	37	10.5	68	50	3
2. 週2回以上	52	9.7	34	9.7	15	11	3
3. 週1回	40	7.5	33	9.4	3	2.2	4
4. 月2回以上	86	16.1	63	17.9	11	8.1	12
5. 月1回	62	11.6	46	13.1	11	8.1	5
6. 年7回以上	45	8.4	31	8.8	8	5.9	6
7. 年2~6回	92	17.2	73	20.7	13	9.6	6
8. 年1回程度	19	3.6	17	4.8	1	0.7	1
9. 休眠	4	0.7	2	0.6	2	1.5	0
無回答	27	5	16	4.5	4	2.9	7
合計	535	100	352	100	136	100	47

## (4) 情報の収集および発信の媒体——複数回答

初めに、回答数については、情報の収集751に対し情報の発信は466と6割余りだった。

表12とグラフ4では、各種会議・研修会と情報誌がいずれも2割弱で二大情報源となっていることがわかる。インターネットにおける情報収集は、NPO法人(16.9%)の高比率によってかろうじて3位に位置するにとどまった。民間非営利の世界では巷で叫ばれるほどIT化は進んでいないと見るべきだろう。そのほかの媒体では両者とも類似した傾向が見られる。

「その他」の媒体としては、会員・他団体との交流や総会ほか様々な会参加、専門家の訪問(ないし招待)、中間支援組織などを含む各施設に出向くなど、「じかに聞く」「ヒアリングする」とした回答が目立った。

これを圏域別で見ると(表14)、仙台地方と県外(東京)では1位と2位が逆転して情報誌、各種会議研修会の順となった。また、主な活動分野別(表16)では、まちづくりとエコロジー分野において、同様に情報誌、各種会議研修会の順となるとともに、障害者、教育・学習分野のインターネットによる情報収集率が比較的高いこともわかる。

情報発信(表13とグラフ4)になると、各種会議・研修会が各団体とも10%内外とどまり、ニュースレターなどの情報機関誌が約19%、チラシなどが16%、そして研修会などと並びインターネットが10%の順となる。「その他」はミニコミ誌や各種会報の発行、地元新聞などを利用していた。

主な活動分野別(表17)でも同様の傾向だが、まちづくり分野ではチラシ・ポスターで不特定多数を、障害者分野では情報誌・ニュースレターである程度特定した人を対象に情報発信している。

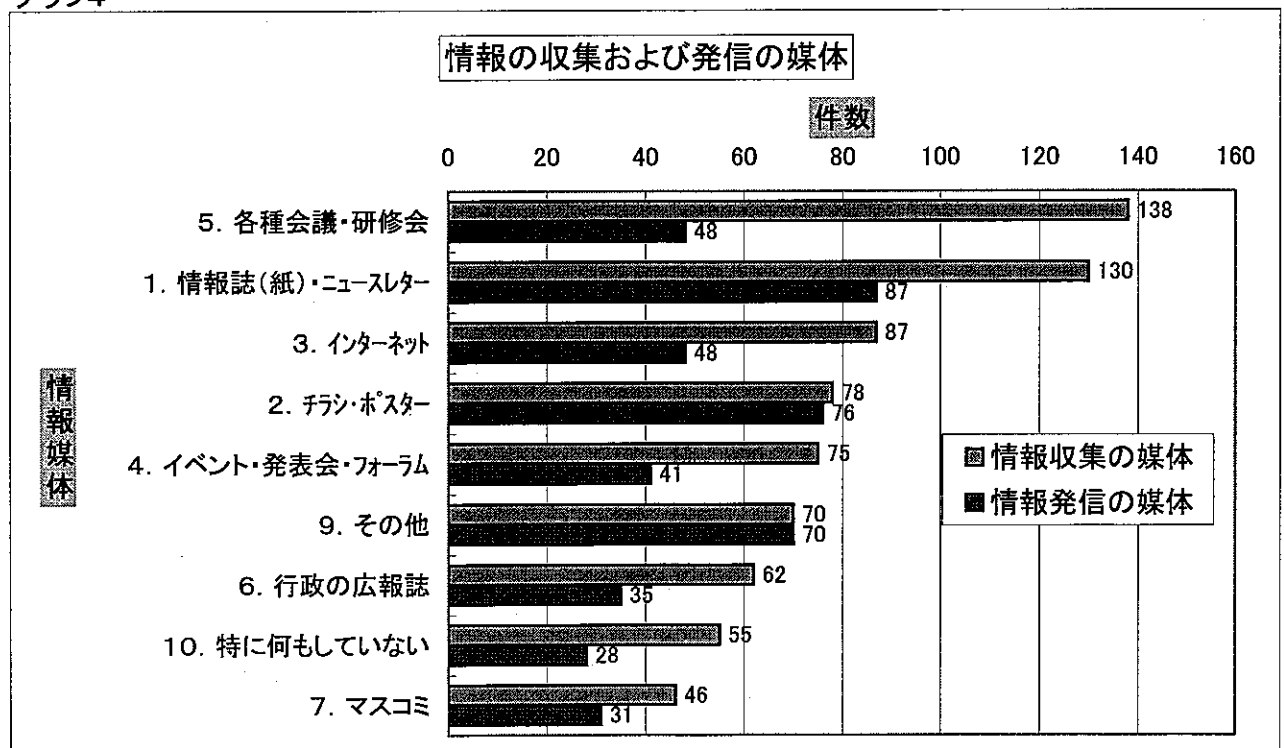
表12

A情報の収集媒体	回答団体数	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)
1. 情報誌(紙)・ニュースレター	130	17.2	90	17.3	40	17.3
2. チラシ・ポスター	78	10.2	53	10.2	25	10.8
3. インターネット	87	11	48	9.2	39	16.9
4. イベント・発表会・フォーラム	75	10	55	10.6	20	8.7
5. 各種会議・研修会	138	18.9	97	18.7	41	17.7
6. 行政の広報誌	62	8.6	47	9	15	6.5
7. マスコミ	46	6.1	30	5.8	16	6.9
8. NPOに関する専門家	10	1.2	2	0.4	8	3.5
9. その他	70	9	50	9.6	20	8.7
10. 特に何もしていない	55	7.8	48	9.2	7	3
合計	751	100	520	100	231	100

表13

B情報の発信媒体	回答団体数	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)
1. 情報誌(紙)・ニュースレター	87	18.7	57	17.5	30	21.4
2. チラシ・ポスター	76	16.3	50	15.4	26	18.4
3. インターネット	48	10.3	30	9.2	18	12.8
4. イベント・発表会・フォーラム	41	8.8	26	8	15	10.6
5. 各種会議・研修会	48	10.3	34	10.5	14	9.9
6. 行政の広報誌	35	7.5	32	9.8	3	2.1
7. マスコミ	31	6.7	22	6.8	9	6.4
8. NPOに関する専門家	2	0.4	0	0	2	1.4
9. その他	70	15	49	15.1	21	14.9
10. 特に何もしていない	28	6	25	7.7	3	2.1
合計	466	100	325	100	141	100

グラフ4



(5)圏域別で見た情報の収集および発信  
表14

圏域別で見た情報の収集	宮城県・7圏域別									
	大河原地方	仙台地方	うち仙台市	古川地方	築館地方	迫地方	石巻地方	気仙沼地方	県外	合計件数
1. 情報誌(紙)・ニュースレター	11	86	(57)	16	5	7	9	3	2	139
2. チラシ・ポスター	7	56	(41)	7	1	6	2	3	0	82
3. インターネット	8	66	(48)	8	1	3	1	0	2	89
4. イベント・発表会・フォーラム	8	41	(28)	12	4	8	4	3	1	81
5. 各種会議・研修会	18	75	(53)	17	7	16	15	3	1	152
6. 行政の広報誌	8	30	(17)	7	4	7	9	3	1	69
7. マスコミ	5	27	(19)	7	2	3	2	3	0	49
8. NPOに関する専門家	1	8	(7)	0	0	0	1	0	0	10
9. その他	9	43	(24)	9	4	2	6	0	0	73
10. 特に何もしていない	8	35	(22)	6	2	1	7	4	0	63
合計件数	83	467	(316)	89	30	53	56	22	7	807

表15

圏域別で見た情報の発信	宮城県・7圏域別									
	大河原地方	仙台地方	うち仙台市	古川地方	築館地方	迫地方	石巻地方	気仙沼地方	県外	合計件数
1. 情報誌(紙)・ニュースレター	9	61	(43)	8	5	2	5	1	0	91
2. チラシ・ポスター	10	54	(39)	9	4	4	2	0	0	83
3. インターネット	5	36	(28)	3	2	1	2	0	0	49
4. イベント・発表会・フォーラム	3	24	(16)	6	2	5	3	0	0	43
5. 各種会議・研修会	4	31	(24)	3	3	6	5	0	0	52
6. 行政の広報誌	8	15	(7)	9	2	4	5	0	0	43
7. マスコミ	2	23	(16)	8	1	1	0	0	0	35
8. NPOに関する専門家	0	2	(2)	0	0	0	0	0	0	2
9. その他	9	44	(30)	11	5	1	4	2	0	76
10. 特に何もしていない	7	15	(11)	2	0	1	4	0	0	29
合計件数	57	305	(216)	59	24	25	30	3	0	503

(6)主な活動分野別(上位10分野《収集総数の81.4%、発信総数の82.9%》)で見た情報の収集および発信  
表16

主な活動分野別で見た情報の収集	1.子ども	4.高齢者	17.地域・まちづくり	18.文化・芸術の振興	14.環境・エコロジー	5.障害者	6.福祉一般	3.教育・学習支援	8.国際交流	7.医療・保健・健康づくり	回答団体数
1. 情報誌(紙)・ニュースレター	18	10	17	8	12	12	10	9	9	4	109
2. チラシ・ポスター	11	6	9	5	11	2	7	5	7	2	65
3. インターネット	7	3	9	5	8	11	5	11	8	1	68
4. イベント・発表会・フォーラム	14	6	13	8	11	7	5	3	1	1	69
5. 各種会議・研修会	19	27	8	10	11	13	12	13	8	4	125
6. 行政の広報誌	11	10	5	10	8	7	2	6	2	0	61
7. マスコミ	8	0	9	6	4	6	2	2	1	0	38
8. NPOに関する専門家	0	4	1	0	0	1	1	1	0	0	8
9. その他	12	9	9	4	7	7	6	4	3	0	61
10. 特に何もしていない	7	15	4	7	2	4	7	1	3	3	53
合計件数	107	90	84	63	74	70	57	55	42	15	657

表17

主な活動分野別で見た 情報の発信	1.子ども	4.高齢者	17.地域・まちづくり	18.文化・芸術の振興	14.環境・エコロジー	5.障害者	6.福祉一般	3.教育・学習支援	8.国際交流	7.医療・保健・健康づくり	回答団体数
1. 情報誌(紙)・ニュースレター	18	13	4	7	5	15	9	4	5	4	84
2. フラシ・ポスター	13	13	12	6	4	5	8	2	2	4	69
3. インターネット	7	0	6	6	5	5	2	4	4	1	40
4. イベント・発表会・フォーラム	6	4	6	4	5	3	2	2	2	1	35
5. 各種会議・研修会	9	10	5	2	5	2	4	3	0	0	40
6. 行政の広報誌	6	2	2	6	6	3	4	0	5	1	35
7. マスコミ	7	0	4	2	3	3	2	2	1	0	24
8. NPOに関する専門家	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. その他	14	13	6	6	5	8	5	2	3	2	64
10. 特に何もしていない	7	4	2	5	2	3	0	1	1	1	26
合計件数	87	59	47	44	40	47	36	20	23	14	417

### 3. 団体の組織運営の状況

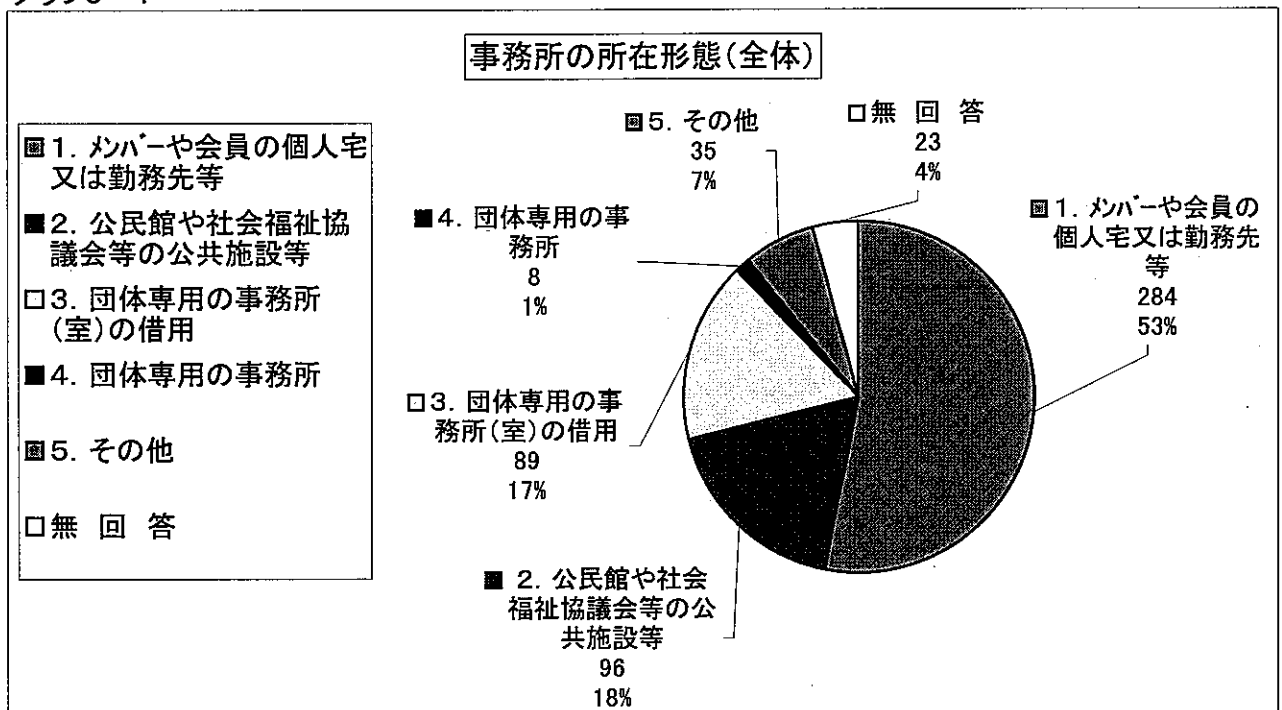
#### (1) 事務所の所在形態

任意団体では個人の住宅・勤務先が約58%、公民館使用が23%、団体専用の事務所借用が8%であるが、NPO法人では、団体専用の事務所借用が約43%、個人の住宅・勤務先が40%、公共施設利用が4%である(表18、グラフ5-1、2)。ここからNPO法人の活動範囲が広く、個人の住宅や勤務先では狭隘であると推察できる。

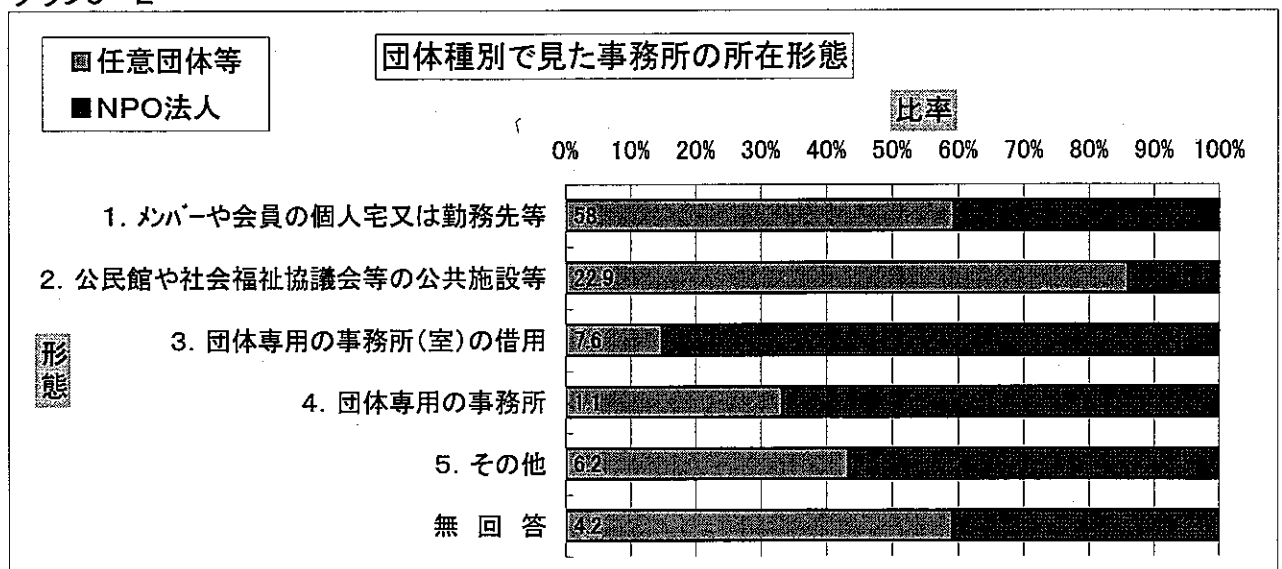
表18

事務所の所在形態	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)
1. メンバーや会員の個人宅又は勤務先等	284	53.2	205	58	54	39.7
2. 公民館や社会福祉協議会等の公共施設等	96	17.9	81	22.9	5	3.7
3. 団体専用の事務所(室)の借用	89	16.6	27	7.6	59	43.4
4. 団体専用の事務所	8	1.5	4	1.1	3	2.2
5. その他	35	6.5	22	6.2	11	8.1
無回答	23	4.3	15	4.2	4	2.9
合計	535	100	354	100	136	100

グラフ5-1



グラフ5-2



(2) 常勤スタッフ数

任意団体総数のうち常勤スタッフを有すると答えたのは24.3%で、同様にNPO法人では67.6%である。スタッフ数は1団体あたり約4名を有する(表19-1)。表20で全体を見ると、男女の割合は46%と54%で女性がやや多く、有給者はスタッフ中の41%であり4割は有給者となる。年齢は29才以下は60才以上の半分以下で、30~59才までが61%を占める。総じて20才代の若い担い手が絶対的に不足している。それに加えて任意団体では60歳以上のスタッフ構成が3割を超え、「組織内の高齢化」も目を引く。

給与は5~10万円が23%、10~15万円が20%、15~20万円が20%、1万円以下が10%、20万円以上が9%(表21)。20万円以上の給与はNPO法人だけに見られるが、「2の(3)活動頻度」(表11)で判明したことから、任意団体と法人の活動状況には概して大きな相違点があることを考慮する必要がある。

表19-1

団体種別	常勤スタッフを持つ団体(件数)	団体内比率(%)	そのうち有給者を持つ団体(件数)	団体内比率(%)	スタッフの平均数(人)	有給スタッフの平均数(人)
任意団体等	84	24.3	20	5.8	4.3	3.6
NPO法人	92	67.6	60	44.1	3.6	3.8
法人格無回答団体	8	17	1	2.1	3.8	1
合計	184	34.4	81	15.1	3.9	3.7

表20

常勤スタッフの内訳	男性(人)	女性(人)	合計(人)	任意団体	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)	法人格無	構成比(%)
常勤スタッフ	334	389	723	361	占有率49.9	332	占有率45.9	30	占有率4.1
うち有給者	100	199	299	72	占有率24.1	226	占有率75.6	1	占有率0.3
①(~29歳)年代	40	47	87	24	7	57	17.4	6	20
②(30歳~59歳)年代	163	266	429	211	61.3	208	63.6	10	33.3
③60歳~年代	117	68	185	109	31.7	62	19	14	46.7
合計①~③	320	381	701	344	100	327	100	30	100

※①~③にのみ無回答もあるため「常勤スタッフ数」より「合計」は少ない

○有給の内容

表21

常勤スタッフ、有給の月額	回答団体数	構成比(%)	任意団体等	構成比(%)	NPO法人	構成比(%)
1 1万円未満	9	10	7	24.3	2	3.3
2 1万円以上5万円未満	7	7.8	5	17.2	2	3.3
3 5万円以上10万円未満	21	23.3	3	10.3	18	29.5
4 10万円以上15万円未満	18	20	5	17.2	13	21.3
5 15万円以上20万円未満	18	20	3	10.3	15	24.6
6 20万円以上	8	8.9	0	0	8	13.1
7 その他	9	10	6	20.7	3	4.9
合計	90	100	29	100	61	100

(3) 非常勤スタッフ数

任意団体総数のうち非常勤スタッフを有すると答えたの4割に相当する39.6%で、同様にNPO法人では70.6%である。非常勤スタッフは1団体あたり約7名を有する(表22)。表23によると、全体の男女比率は42:58で女性がやや多い。有給者はそのうちの23%弱でその82%が女性だった。年齢では常勤スタッフよりさらなる高齢化が見られる。

給与は5~10万円が30%、1~5万円が26%、1万円以下が23%となっている(表24)。

また、表25とグラフ6にはスタッフを保有する324団体の構成を示した。常勤スタッフだけの団体が23%、非常勤スタッフだけの団体が44%あり、その両方で成り立つ団体が33%となっている。

表22

団体種別	非常勤スタッフを持つ団体(件数)	団体内比率(%)	そのうち有給者を持つ団体(件数)	団体内比率(%)	スタッフの平均数(人)	有給スタッフの平均数(人)
任意団体等	137	39.6	16	4.6	7.1	7.1
NPO法人	96	70.6	34	25	6.9	8.2
法人格無回答団体	15	31.9	2	4.3	5.9	1.5
合計	248	46.4	52	9.7	7	7.6



表23

非常勤スタッフの内訳	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)	法人 格無 回答 団体	構成 比(%)
非常勤スタッフ	726	999	1725	970	占有 率56.2	667	占有 率38.7	88	占有 率5.1
うち有給者	70	325	395	114	占有 率28.9	278	占有 率70.4	3	占有 率0.8
①(～29歳)年代	56	77	133	46	5.5	65	10.1	22	33.8
②(30歳～59歳)年代	321	589	910	458	55.3	427	66.7	25	38.5
③60歳～年代	267	225	492	325	39.2	149	23.2	18	27.7
合計①～③	644	891	1535	829	100	641	100	65	100

※①～③にのみ無回答もあるため「常勤スタッフ数」より「合計」は少ない

## ○有給の内容

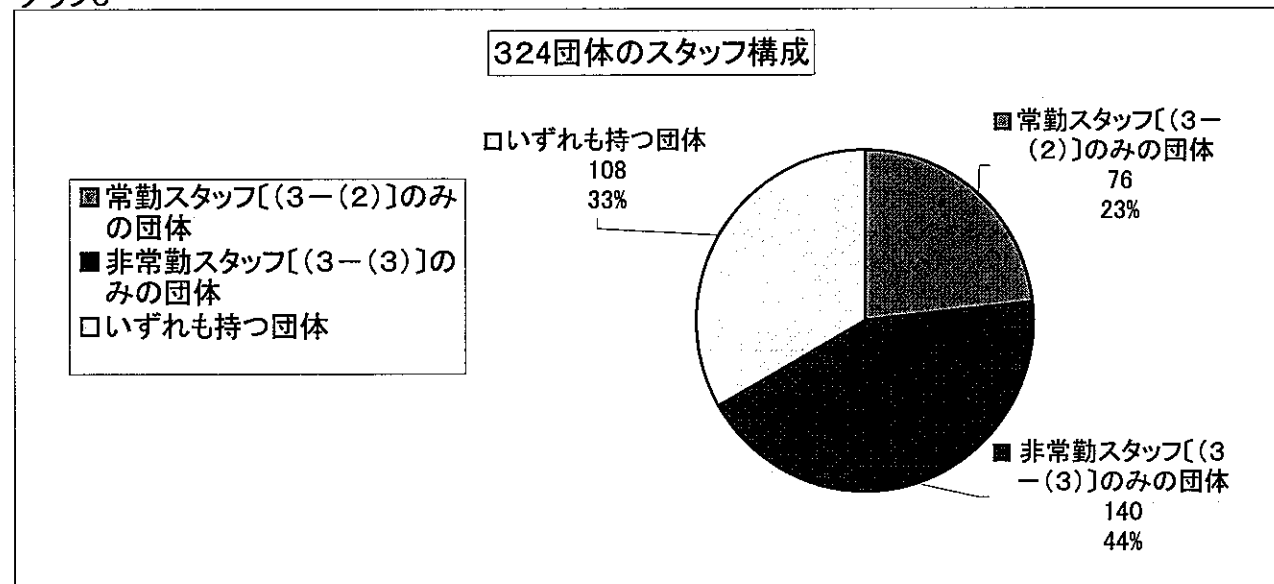
表24

非常勤スタッフ、有給の月額	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)
1 1万円未満	14	23	8	40	6	14.6
2 1万円以上5万円未満	16	26.2	5	25	11	26.8
3 5万円以上10万円未満	18	29.6	1	5	17	41.6
4 10万円以上15万円未満	6	9.8	1	5	5	12.2
5 15万円以上20万円未満	1	1.6	0	0	1	2.4
6 20万円以上	0	0	0	0	0	0
7 その他	6	9.8	5	25	1	2.4
合計	61	100	20	100	41	100

表25

スタッフを持つ団体のスタッフ構成	団体数	構成比(%)
常勤スタッフ[(3-(2))]のみの団体	76	23.5
非常勤スタッフ[(3-(3))]のみの団体	140	43.2
いずれも持つ団体	108	33.3
合計	324	100

グラフ6



※上記324団体以外は、「0」と無回答が混在

(4) 圏域別で見たスタッフ数

圏域別の常勤スタッフを見ると、仙台地方が総団体数の約67%、総人数の約72%を占める(表26)。1団体あたりの常勤スタッフ数が4人を超えるのは、仙台・迫・石巻の3地方となっている。スタッフの有給者保有比率は全体の団体数で44%。県南方面で高く、県北方面で低いことがわかる。

同様に圏域別の非常勤スタッフ(表27)では、仙台地方が総団体数の約63%、総人数の約73%を占める。1団体あたりの常勤スタッフ数が7人を超えるのは、データ量が多い大河原(7.4人)・仙台(8.1人)の2地方であり、大所帯の組織を含むと推測できる。その他の圏域では古川の3.5人を最少として概ね4人前後となっている。非常勤者中の有給スタッフ保有比率は全体で21%と、常勤スタッフの場合の半分に満たない。仙台・石巻の2地域が2割を越し、築館地方では1割にとどまった。

表26

圏域別で見た常勤スタッフ	宮城県・7圏域別									
	回答総数	大河原地方	仙台地方	うち仙台市	古川地方	築館地方	迫地方	石巻地方	気仙沼地方	県外
常勤スタッフ数	723	42	515	(373)	38	13	38	63	2	12
団体数	184	17	124	(86)	11	4	8	15	1	4
うち有給者数	299	19	230	(161)	16	4	8	13	0	9
団体数	81	8	54	(39)	4	2	3	6	0	4
有給者の保有比率(人数;%)	41.4	45.2	44.7	(43.2)	42.1	30.8	21.1	20.6	0	75
有給者の保有比率(団体数;%)	44	47.1	43.5	(45.3)	36.4	50	37.5	40	0	100

表27

圏域別で見た非常勤スタッフ	宮城県・7圏域別									
	回答総数	大河原地方	仙台地方	うち仙台市	古川地方	築館地方	迫地方	石巻地方	気仙沼地方	県外
非常勤スタッフ数	1725	184	1262	(930)	73	54	55	69	20	8
団体数	248	25	156	(106)	22	10	13	15	5	2
うち有給者数	395	35	322	(226)	8	5	3	17	2	3
団体数	52	4	35	(25)	4	1	2	4	1	1
有給者の保有比率(人数;%)	22.9	19	25.5	(24.3)	11	9.3	5.5	24.6	10	37.5
有給者の保有比率(団体数;%)	21	16	22.4	(23.6)	18.2	10	15.4	26.7	20	50

(5) 主な活動分野別(上位10分野《総人数・総団体数とも約80%》)で見たスタッフ数

表28で主な活動分野別に見ると、1団体あたりの常勤スタッフ数は平均3.8人である。これが多い順では、「子ども」の5.6人を筆頭とし「国際交流」5.4人「教育・学習支援」5.2人と続く。抽出した分野のなかで少なかったのは「福祉一般」(3.1人)と「環境・エコロジー」(2.8人)、「医療・保健」(2.1人)となっている。団体数で見た常勤スタッフの有給者保有比率は平均約43%で、分野別では高齢者・医療保健・福祉一般・障害者の比率が高い。これらは、活動対象となる“人とじかに触れ合う”分野において多数の常勤スタッフを要し、有給者比率が高いのは特に介護・福祉系であることを示している。

一方、非常勤スタッフを表29で主な活動分野別に見ると、1団体あたりの非常勤スタッフ数は平均7.4人となる。「高齢者」12.7人、「子ども」10.1人、「国際交流」8.2人、「福祉一般」8.1人の順に多く、「医療・保健・健康づくり」が2.8人でもっとも少ない。団体数で見た非常勤スタッフの有給者保有比率は平均約20%で、これも分野別では高齢者・障害者・福祉一般・子どもの順となる。分野別の傾向は常勤スタッフと酷似しているが、非常勤者においては、常勤者のほぼ2倍数を擁し、有給者を常勤者の場合の半分以下とした平均的傾向が見えてきた。

以上により介護・福祉系分野においては、人手が多数かかることにより人件費比重が高く(常勤有給者)、多くのボランティア・スタッフで人材確保をまかなっている(非常勤者)ことが推察される。

表28

主な活動分野別で見た常勤スタッフ	1.子ども	4.高齢者	17.地域・まちづくり	18.文化・芸術の振興	14.環境・エコロジー	5.障害者	6.福祉一般	3.教育・学習支援	8.国際交流	7.医療・保健・健康づくり	回答団体数
常勤スタッフ数	123	70	55	64	34	70	49	52	38	15	570
団体数	22	20	16	16	12	20	16	10	7	7	146
うち有給者数	54	51	13	3	14	39	29	4	0	9	216
団体数	9	12	7	2	5	11	9	3	0	4	62
有給者の保有比率(人数;%)	43.9	72.9	23.6	4.7	41.2	55.7	59.2	7.7	0	60	37.9
有給者の保有比率(団体数;%)	40.9	60	43.8	12.5	41.7	55	56.3	30	0	57.1	42.5

表29

主な活動分野別で見た非常勤スタッフ	1.子ども	4.高齢者	17.地域・まちづくり	18.文化・芸術の振興	14.環境・エコロジー	5.障害者	6.福祉一般	3.教育・学習支援	8.国際交流	7.医療・保健・健康づくり	回答団体数
非常勤スタッフ数	243	406	124	132	112	85	194	76	98	17	1487
団体数	24	32	30	19	25	19	24	11	12	6	202
うち有給者数	35	196	3	6	23	18	64	7	2	1	355
団体数	6	12	2	4	3	5	6	1	1	1	41
有給者の保有比率(人数;%)	14.4	48.3	2.4	4.5	20.5	21.2	33	9.2	2	5.9	23.9
有給者の保有比率(団体数;%)	25	37.5	6.7	21.1	12	26.3	25	9.1	8.3	16.7	20.3

#### 4. 団体の財政状況

##### (1) 収入内訳——複数順列回答

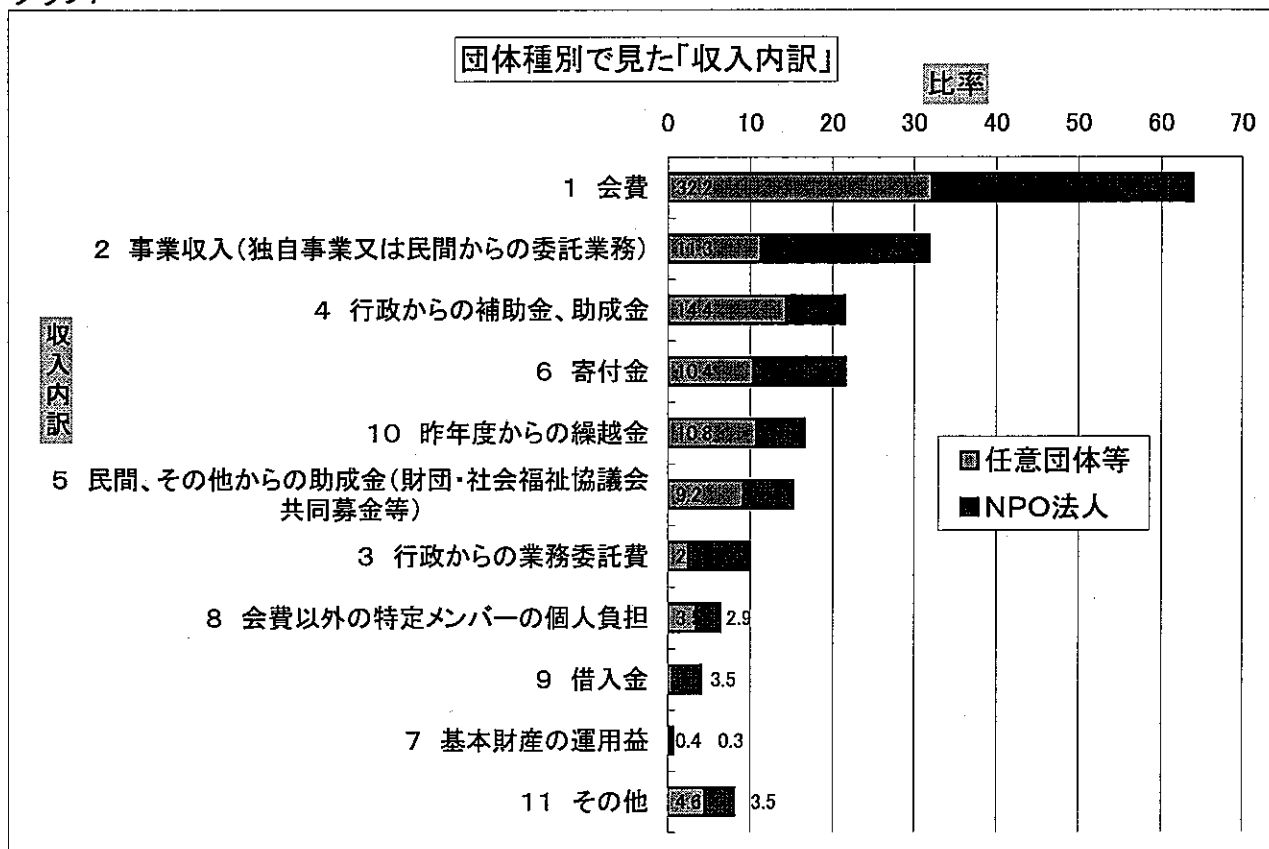
全体で見ると会費収入は32%、事業収入が14%、行政からの補助金が12%、寄付金が11%、財団等の助成金が8%、行政からの業務委託費が4%である(表30)。行政とは無関係の事業収入がNPO法人において会費に次ぐ2番目の比率を示す(20.5%)が、どちらの団体も何らかの形で行政からの補助等が大きな割合を占めるとともに、会費収入によって運営されている実態が明らかとなった。

ちなみに「会費」と「寄附金」について、欧米では対価性がある場合を「会費」として明確に区分しているのに対し、日本は曖昧である。例えば、日本では個人的な寄付を会費と考えている場合が多い。会費と寄附金との明確な区別をすることが必要と考える。

表30

収入内訳	1番目	2番目	3番目	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)
1 会費	209	99	59	367	32.1	268	32.2	99	31.7
2 事業収入(独自事業又は民間からの委託業務)	77	60	21	158	13.8	94	11.3	64	20.5
3 行政からの業務委託費	23	14	8	45	3.9	22	2.6	23	7.4
4 行政からの補助金、助成金	72	43	27	142	12.4	120	14.4	22	7.1
5 民間、その他からの助成金(財団・社会福祉協議会共同募金等)	31	42	23	96	8.4	77	9.2	19	6.1
6 寄付金	18	50	54	122	10.7	87	10.4	35	11.2
7 基本財産の運用益	1	1	2	4	0.3	3	0.4	1	0.3
8 会費以外の特定メンバーの個人負担	13	14	11	38	3.3	29	3.5	9	2.9
9 借入金	7	5	4	16	1.4	5	0.6	11	3.5
10 昨年度からの繰越金	26	46	36	108	9.4	90	10.8	18	5.8
11 その他	12	12	25	49	4.3	38	4.6	11	3.5
合計	489	386	270	1145	100	833	100	312	100

グラフ



## (2)有償事業の内容——複数回答

有償事業の内容は、任意団体とNPO法人で順位が異なる。任意団体はその他が約30%、イベント等の入場料が約16%、活動上の商品売上げ約13%で、およそ6割を占める(表31-1、グラフ8-1)。法人は研修等の受講料約25%、その他21%、調査等の受託料約14%でほぼ6割。「その他」は、表31-2およびグラフ8-2に別記したとおり両団体とも、講師派遣等の謝礼金、バザー等の売上金ほかとなっている。

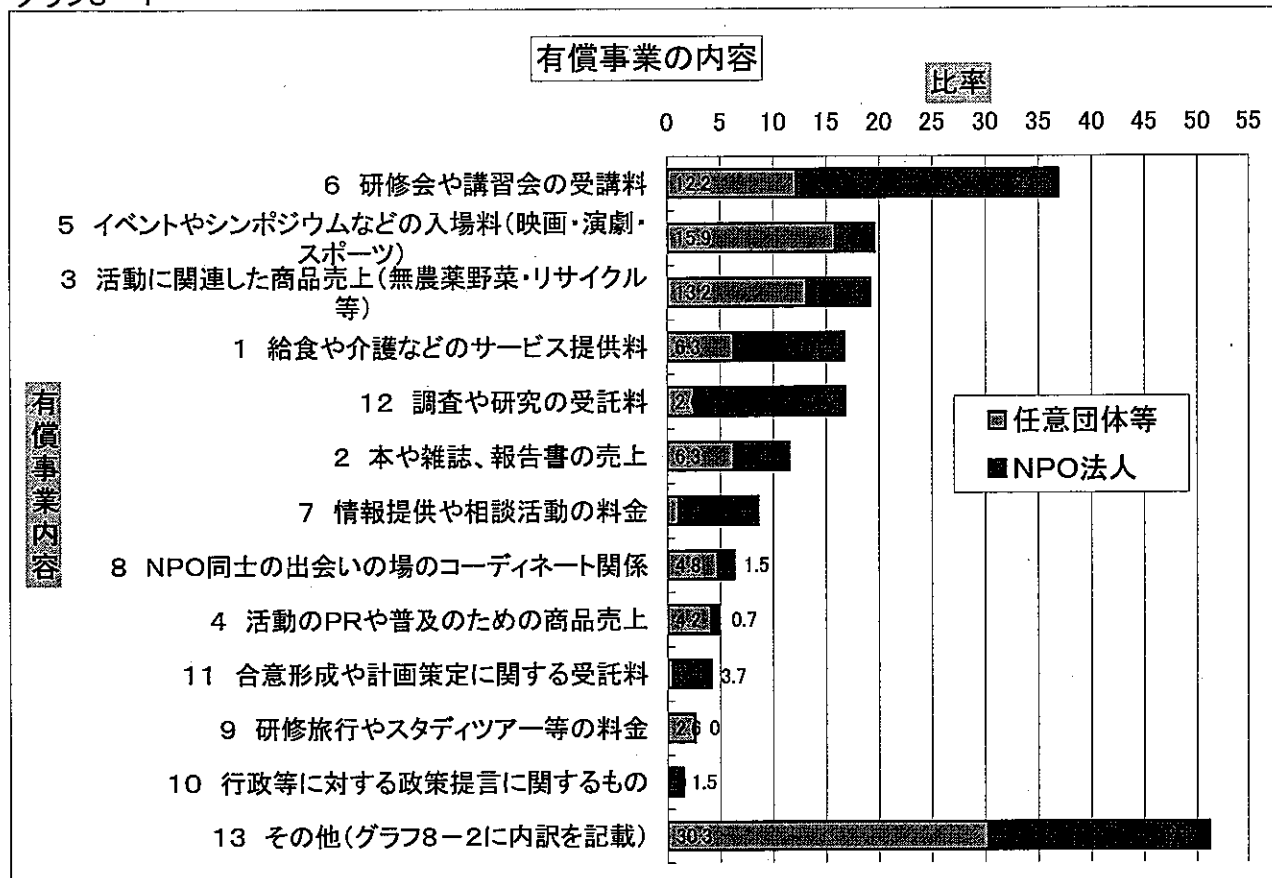
表31-1

有償事業の内容	合計 (件数)	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)
1 給食や介護などのサービス提供料	26	8	12	6.3	14	10.4
2 本や雑誌、報告書の売上	19	5.9	12	6.3	7	5.2
3 活動に関連した商品売上(無農薬野菜・リサイクル等)	33	10.2	25	13.2	8	6
4 活動のPRや普及のための商品売上(ロゴ入りTシャツ等)	9	2.8	8	4.2	1	0.7
5 イベントやシンポジウムなどの入場料(映画・演劇・スポーツ)	35	10.8	30	15.9	5	3.7
6 研修会や講習会の受講料	56	17.3	23	12.2	33	24.7
7 情報提供や相談活動の料金	12	3.7	2	1.1	10	7.5
8 NPO同士の出会いの場のコーディネート(ネットワーキング等)関係	11	3.4	9	4.8	2	1.5
9 研修旅行やスタディツアー等の料金	5	1.5	5	2.6	0	0
10 行政等に対する政策提言に関するもの	2	0.6	0	0	2	1.5
11 合意形成や計画策定に関する受託料	6	1.9	1	0.5	5	3.7
12 調査や研究の受託料	24	7.4	5	2.6	19	14.2
13 その他(表31-2に内訳を記載)	85	26.5	57	30.3	28	20.9
合計	323	100	189	100	134	100

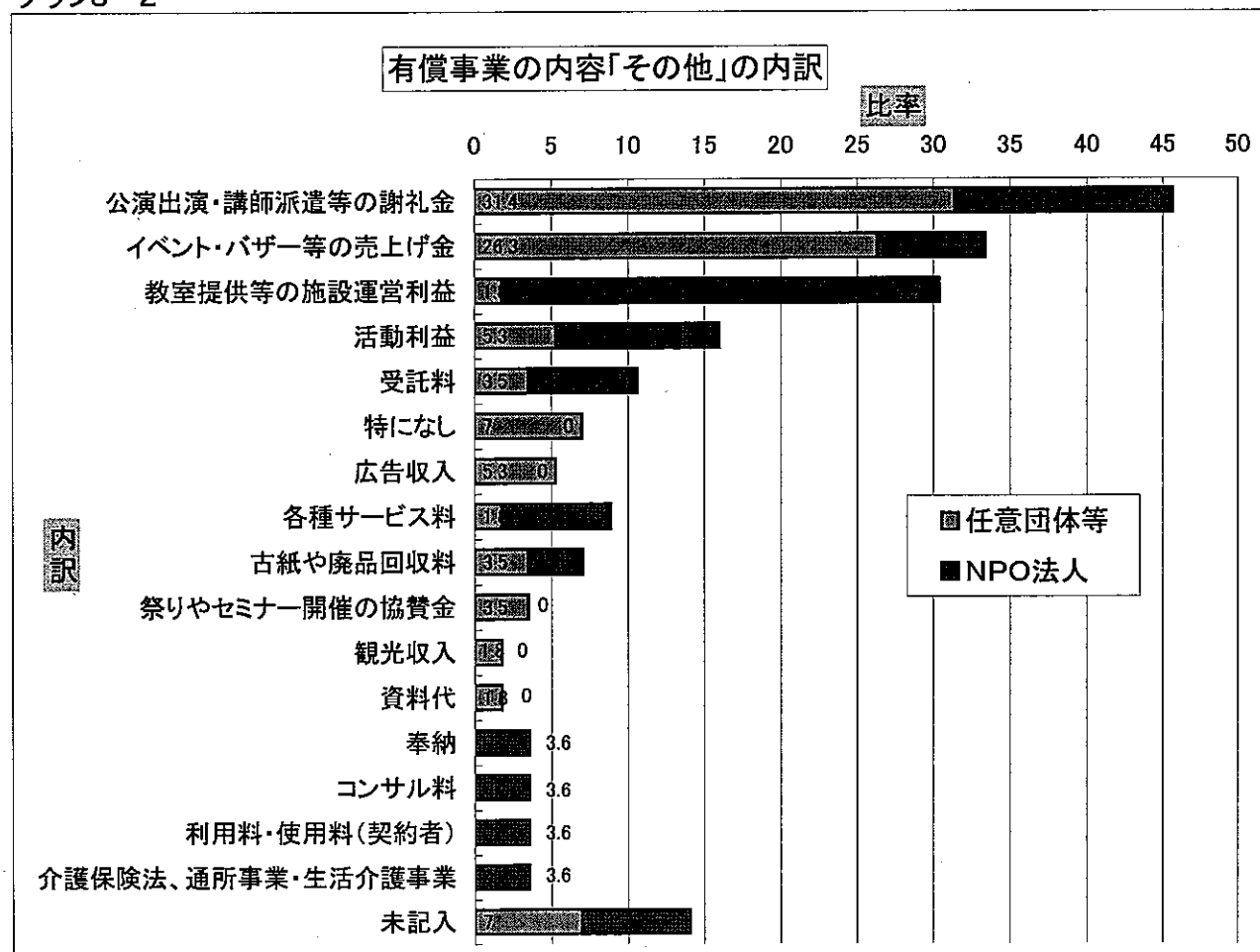
表31-2

「13その他」の内訳	合計 (件数)	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)
公演出演・講師派遣等の謝礼金	22	25.7	18	31.4	4	14.3
イベント・バザー等の売上げ金	17	20	15	26.3	2	7.1
教室提供等の施設運営利益	9	10.6	1	1.8	8	28.6
活動利益	6	7.1	3	5.3	3	10.7
受託料	4	4.7	2	3.5	2	7.1
特になし	4	4.7	4	7	0	0
広告収入	3	3.5	3	5.3	0	0
各種サービス料	3	3.5	1	1.8	2	7.1
古紙や廃品回収料	3	3.5	2	3.5	1	3.6
祭りやセミナー開催の協賛金	2	2.4	2	3.5	0	0
観光収入	1	1.2	1	1.8	0	0
資料代	1	1.2	1	1.8	0	0
奉納	1	1.2	0	0	1	3.6
コンサル料	1	1.2	0	0	1	3.6
利用料・使用料(契約者)	1	1.2	0	0	1	3.6
介護保険法、通所事業・生活介護事業	1	1.2	0	0	1	3.6
未記入	6	7.1	4	7	2	7.1
合計件数	85	100	57	100	28	100

グラフ8-1



グラフ8-2



(3) 財政規模

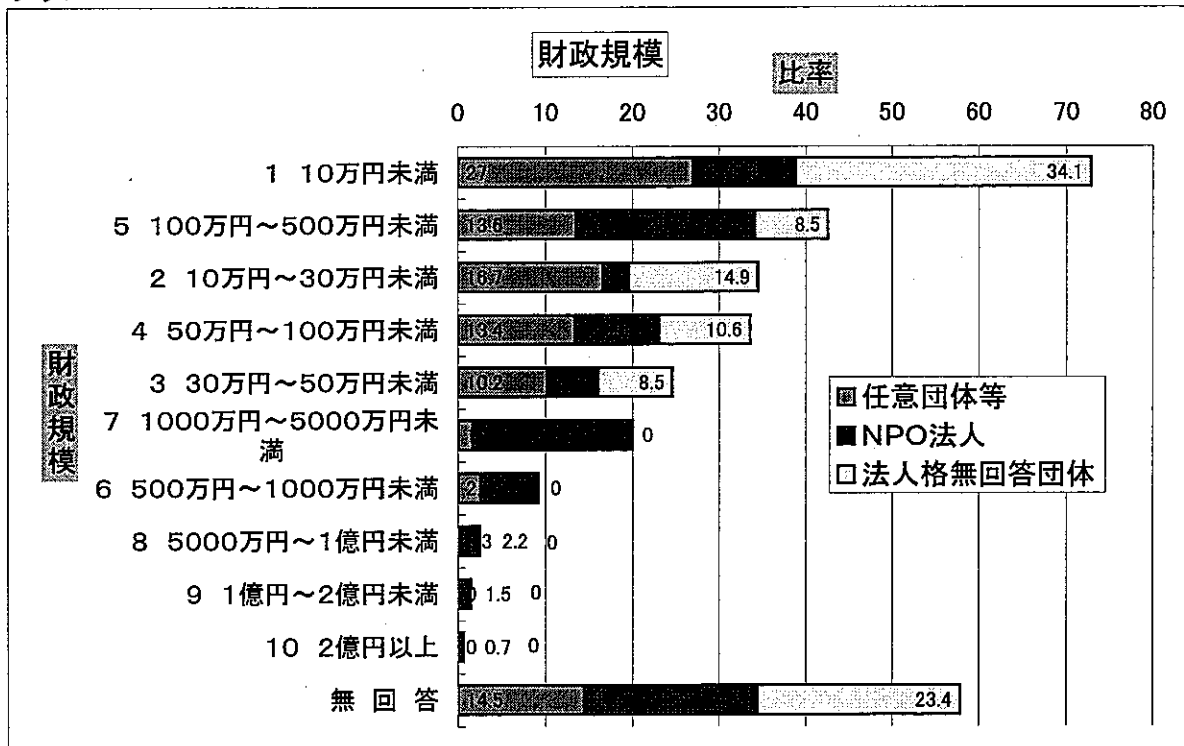
財政規模では2億円以上が1団体、1～2億円が2団体、0.5～1億円が4団体、0.1～0.5億円が31団体であり、それ以外の団体(全体の92%を占める)が全体の1000万円以下の財政規模である(表32、グラフ9)。任意団体全体の81%が500万円未満、かつ44%が30万円未満で、NPO法人はその45%が100～5000万円規模となっている。

圏域別で見ると、回答の絶対数が多くNPO法人が集中する仙台地方やその近隣地域に、比較的財政規模の大きな団体が見受けられる(表33)。また、財政規模が最大の2億円以上の団体は県外所轄法人(東京)で、1～2億円の2法人は仙台市に所在している。活動分野別で財政規模1000万円を越すのは、障害者7ヶ所、高齢者6ヶ所、福祉一般4ヶ所などの順である(表34)。

表32

財政規模	回答 団体 数	構成 比(%)	任意 団体 等	構成 比(%)	NPO 法人	構成 比(%)	法人 格無 回答 団体	構成 比(%)
1 10万円未満	127	23.7	95	27	16	11.8	16	34.1
2 10万円～30万円未満	70	13.1	59	16.7	4	2.9	7	14.9
3 30万円～50万円未満	48	9	36	10.2	8	5.9	4	8.5
4 50万円～100万円未満	65	12.1	47	13.4	13	9.6	5	10.6
5 100万円～500万円未満	80	15	48	13.6	28	20.5	4	8.5
6 500万円～1000万円未満	18	3.4	9	2.6	9	6.6	0	0
7 1000万円～5000万円未満	31	5.8	6	1.7	25	18.4	0	0
8 5000万円～1億円未満	4	0.7	1	0.3	3	2.2	0	0
9 1億円～2億円未満	2	0.4	0	0	2	1.5	0	0
10 2億円以上	1	0.2	0	0	1	0.7	0	0
無回答	89	16.6	51	14.5	27	19.9	11	23.4
合計	535	100	352	100	136	100	47	100

グラフ9



(4) 圏域別で見た財政規模  
表33

圏域別で見た財政規模	宮城県・7圏域別									
	大河 原地 方	仙台 地方	うち仙 台市	古川 地方	築館 地方	迫地 方	石巻 地方	気仙 沼地 方	県外	合計
1 10万円未満	27	59	(38)	12	5	7	12	5	0	127
2 10～30万円未満	9	36	(23)	8	2	7	6	2	0	70
3 30～50万円未満	4	22	(13)	9	2	8	0	3	0	48
4 50～100万円未満	8	36	(24)	8	1	1	10	1	0	65
5 100～500万円未満	6	53	(37)	8	1	3	7	2	0	80
6 500～1000万円未満	1	12	(8)	0	2	1	2	0	0	18
7 1000～5000万円未満	1	24	(18)	3	0	0	0	0	3	31
8 5000～1億円未満	1	3	(0)	0	0	0	0	0	0	4
9 1～2億円未満	0	2	(2)	0	0	0	0	0	0	2
10 2億円以上	0	0	(0)	0	0	0	0	0	1	1
合計	57	247	(163)	48	13	27	37	13	4	446

※無回答は89件

(5) 主な活動分野別(上位10分野《無回答を除く回答総数の77.5%》)で見た財政規模  
表34

主な活動分野別で見た 財政規模	1.子ども	4.高齢者	17.地域・まちづくり	18.文化・芸術の振興	14.環境・エコー	5.障害者	6.福祉一般	3.教育・学習支援	8.国際交流	7.医療・保健づくり	回答団体数
1 10万円未満	21	19	11	10	12	11	8	7	2	3	104
2 10～30万円未満	6	7	5	9	8	5	7	4	5	3	59
3 30～50万円未満	7	5	10	6	4	4	2	0	3	0	41
4 50～100万円未満	13	7	7	7	3	8	4	5	7	2	63
5 100～500万円未満	8	8	12	9	9	4	5	5	8	3	71
6 500～1000万円未満	1	3	4	0	1	2	2	0	1	0	14
7 1000～5000万円未満	1	5	2	2	1	7	3	0	0	2	23
8 5000～1億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 1～2億円未満	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
10 2億円以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	58	55	51	43	38	41	32	21	26	13	378

※無回答は89件

(6) 支出内訳——複数順位回答

表35、グラフ10による支出項目は、任意団体・法人ともに同順位を示し、事業・活動経費がもっとも大きくなっている。任意団体では半数近くが、法人も3割近くが選択し、1番多いと答えた団体が圧倒的多数を占める。次は事務局運営費で、いずれも2割前後が選び2番目に多いとする比重も高い。3項目目が事務所維持費で、2番目3番目とする比率が高い。人件費が最後となっているが、項目内では過半数に1番目とされており、項目別に見た「1番目」のなかでは事業・活動経費に次ぐ位置となっている。「その他」は145回答のうち97回答・68%を任意団体が占め、会議・会場費、制作活動費、材料費等、「事業・活動経費」に分類できるものが大半だった。

総じて事業を活発化させるには、事務局の活動・運営費や維持費に行政からの支援が必要と考えられる。